

平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第3四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第3四半期	10,957	△4.6	11	—	304	—	15	—
24年11月期第3四半期	11,481	△7.0	△255	—	△210	—	△318	—

(注) 包括利益 25年11月期第3四半期 1,528百万円 (—%) 24年11月期第3四半期 △119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第3四半期	0.84	—
24年11月期第3四半期	△16.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第3四半期	17,760	9,632	53.6
24年11月期	15,706	8,842	55.8

(参考) 自己資本 25年11月期第3四半期 9,527百万円 24年11月期 8,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年11月期	—	0.00	—		
25年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△1.4	250	22.3	200	△1.3	100	278.5	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年11月期3Q	19,354,596 株	24年11月期	19,354,596 株
25年11月期3Q	2,207,567 株	24年11月期	262,859 株
25年11月期3Q	18,800,725 株	24年11月期3Q	19,091,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から、円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られました。一方、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や中国経済の成長鈍化など景気下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、継続的にコストコントロールおよび事業の構造改革を実施し、経営効率の改善に取り組みました。

商社事業においては、マルチヘッドプリンタの開発を行っておりましたが、本開発計画を中止し事業の再構築を実施いたしました。

その他の事業においては、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売単価下落や販売数量が減少傾向にある中、経営効率を高めるために、事業の構造改革を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,957百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損益は11百万円の利益（前年同四半期は255百万円の損失）、経常損益は304百万円の利益（前年同四半期は210百万円の損失）となりました。四半期純損益は、事業構造改善費用を特別損失として259百万円計上したこと等から、15百万円の利益（前年同四半期は318百万円の損失）となりました。

（商社事業）

商社事業においては、映像・メディア等のパッケージ販売の撤退による影響等により、前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。損益面においてはコスト削減策効果等により増益となりました。

（プリフォーム事業）

プリフォーム事業においては、日本国内の飲料メーカー向けのプリフォーム販売は、堅調に推移いたしました。中国国内の飲料メーカー向けのプリフォームの販売は、中国経済の成長鈍化等による影響を受け低迷いたしました。その結果、プリフォームの販売数量は前年同四半期と比べて減少いたしました。為替の影響により売上高は増加いたしました。一方、損益面においてはコスト削減効果等により赤字幅は縮小いたしました。

（その他の事業）

その他の事業においては、企業間の競争激化により、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売単価下落や販売数量が減少したこと等により前年同四半期に比べ売上高が減少いたしました。損益面においては事業の構造改革に取り組んだことにより僅かながら増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は8,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は17,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,054百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金、事業構造改善引当金が増加したことによるものであります。固定負債は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が配当により減少し、自己株式の取得により自己株式が増加（純資産は減少）したものの、円安傾向により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は55.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年1月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,585	3,078,216
受取手形及び売掛金	3,284,701	2,488,062
有価証券	—	128,400
商品及び製品	1,542,337	2,037,986
原材料及び貯蔵品	327,814	441,843
前渡金	354,507	706,876
繰延税金資産	2,119	7,563
その他	364,953	331,844
貸倒引当金	△34,137	△30,371
流動資産合計	8,335,883	9,190,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,656	2,117,644
機械装置及び運搬具（純額）	2,207,373	2,640,315
土地	79,170	79,170
リース資産（純額）	205,974	443,650
建設仮勘定	559,883	20,258
その他（純額）	622,293	708,705
有形固定資産合計	5,028,351	6,009,744
無形固定資産		
ソフトウェア	28,149	17,127
その他	419,453	564,276
無形固定資産合計	447,602	581,403
投資その他の資産		
投資有価証券	329,122	372,598
関係会社出資金	1,001,732	1,234,669
長期貸付金	31,020	—
長期預金	200,000	—
敷金及び保証金	193,252	228,807
繰延税金資産	26,478	—
その他	127,693	166,691
貸倒引当金	△14,364	△23,453
投資その他の資産合計	1,894,935	1,979,313
固定資産合計	7,370,889	8,570,461
資産合計	15,706,773	17,760,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,077	2,066,903
短期借入金	1,537,095	1,939,810
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	453,784	326,650
未払法人税等	35,061	26,161
前受金	1,259,523	1,872,983
リース債務	58,394	107,433
受注損失引当金	2	776
事業構造改善引当金	—	175,000
未払金	305,183	320,678
繰延税金負債	14,070	15,771
その他	25,322	41,111
流動負債合計	5,486,516	6,913,281
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,087,967	751,846
繰延税金負債	83,327	120,708
リース債務	149,917	302,249
その他	6,989	9,820
固定負債合計	1,378,202	1,214,625
負債合計	6,864,718	8,127,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,309,494	2,252,219
利益剰余金	1,736,659	1,752,471
自己株式	△222,796	△922,870
株主資本合計	9,351,187	8,609,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,934	39,509
繰延ヘッジ損益	9,023	10,849
為替換算調整勘定	△599,703	867,522
その他の包括利益累計額合計	△587,745	917,882
少数株主持分	78,612	105,444
純資産合計	8,842,054	9,632,976
負債純資産合計	15,706,773	17,760,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	11,481,557	10,957,166
売上原価	9,720,077	8,893,607
売上総利益	1,761,480	2,063,558
販売費及び一般管理費	2,016,958	2,051,595
営業利益又は営業損失(△)	△255,477	11,963
営業外収益		
受取利息	19,488	7,448
受取配当金	3,418	4,029
為替差益	53,741	282,178
持分法による投資利益	67,521	49,802
その他	51,467	60,499
営業外収益合計	195,637	403,957
営業外費用		
支払利息	112,586	87,526
支払手数料	22,547	20,498
その他	15,160	3,784
営業外費用合計	150,294	111,809
経常利益又は経常損失(△)	△210,135	304,111
特別利益		
固定資産売却益	—	5,278
投資有価証券売却益	29,999	800
保険解約返戻金	1,750	23,194
移転補償金	—	176,550
受取保険金	56,873	—
災害損失引当金戻入額	8,411	—
特別利益合計	97,034	205,823
特別損失		
固定資産売却損	—	52,261
固定資産除却損	1,308	44,400
減損損失	16,385	—
投資有価証券売却損	504	—
投資有価証券評価損	6,482	—
事業構造改善費用	—	259,603
工場移転費用	—	50,566
事業撤退損	96,148	—
特別損失合計	120,830	406,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△233,930	103,102
法人税、住民税及び事業税	45,415	38,144
法人税等調整額	21,534	42,242
法人税等合計	66,950	80,386
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△300,881	22,715
少数株主利益	17,830	6,903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△318,711	15,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△300,881	22,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,460	36,575
繰延ヘッジ損益	△32,813	1,826
為替換算調整勘定	161,511	1,257,510
持分法適用会社に対する持分相当額	44,274	209,715
その他の包括利益合計	181,432	1,505,627
四半期包括利益	△119,448	1,528,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,612	1,501,511
少数株主に係る四半期包括利益	18,164	26,831

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(配当の原資を資本剰余金とする配当)

当社は、第1四半期会計期間において、平成25年2月27日開催の第37期定時株主総会決議に基づき下記の通り、配当の原資を資本剰余金とする配当をいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,252,219千円となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	57,275	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	資本剰余金

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加)

当社は、資本政策の柔軟性および機動性を確保するとともに自己株式の取得を可能にするため、平成25年7月18日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成25年7月18日をもって資本準備金の額の減少を行いました。

会社法第448条第1項の規定に基づき、下記の通り、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

資本準備金の減少額 1,000,000,000円

その他資本剰余金の増加額 1,000,000,000円

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施いたしました。

なお、平成25年7月22日の取得をもちまして、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

取得対象株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	1,944,400株
株式の取得価額の総額	699,984,000円(1株あたり360円)
取得日	平成25年7月22日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け